

平成 30 年度
青森県再生可能エネルギー関連産業実態調査
報告書

平成 31 年 3 月

青森県エネルギー開発振興課

目 次

はじめに	1
1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	
2-1 再生可能エネルギー分野への参入状況	4
2-2 参入予定の再生可能エネルギー分野	5
2-3 参入予定の再生可能エネルギー分野での事業内容	6
2-4 参入済の再生可能エネルギー分野	7
2-5 再生可能エネルギー分野への参入時期	8
2-6 参入済の再生可能エネルギー分野での事業内容	9
2-7 再生可能エネルギー分野での従業員数、うち新規雇用者数	10
2-8 再生可能エネルギー分野における課題や問題点、ご意見等	11
2-9 再生可能エネルギーにかかる先進地視察希望分野	12
3. 再生可能エネルギー分野別概要	13
3-1 再生可能エネルギー分野別の新規参入予定事業	13
3-2 再生可能エネルギー分野別の参入時期	14
3-3 再生可能エネルギー分野別の事業内容	15
3-4 再生可能エネルギー分野別の従業員数、うち新規雇用者数	16
4. 調査結果からみる再生可能エネルギー産業振興	17
5. アンケート調査票一式	18

はじめに

本調査は、「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議（以下「ネットワーク会議）」の会員を対象に、再生可能エネルギー関連産業への参入状況や事業概要等について調査することで、県内における再生可能エネルギー関連産業の実態を把握し、今後の施策展開の基礎資料とするとともに、調査結果及び会員情報等を「青森県再生可能エネルギー産業振興ポータルサイト（以下「ポータルサイト）」で公表することにより、ネットワーク会議会員の企業 PR 及び事業者間のネットワーク構築に寄与することを目的とする。

1. 調査の概要

(1)調査対象社

「ネットワーク会議」会員の内、青森県エネルギー開発振興課指定の 215 社

(2)調査方法

調査票を郵送し本調査への協力を依頼

(3)調査期間

調査票発送 平成 31 年 1 月 16 日 回答締切 平成 31 年 1 月 25 日

(4)調査票回収状況

発送総数	有効回答数	有効回答率
215社	161社	74.9%

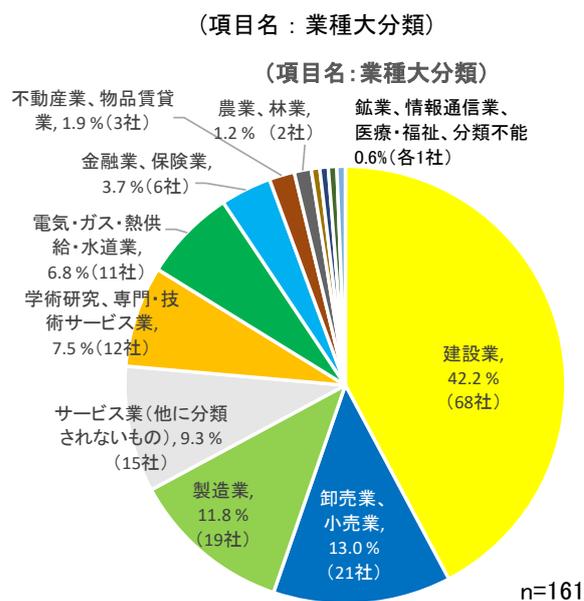
(5)調査項目

- 1) 「再生可能エネルギー」分野への参入状況
- 2) 参入予定の「再生可能エネルギー」分野（複数回答）
- 3) 参入予定の「再生可能エネルギー」分野での事業内容（複数回答）
- 4) 参入済の「再生可能エネルギー」分野（複数回答）
- 5) 参入済の「再生可能エネルギー」分野への参入時期（複数回答）
- 6) 参入済の「再生可能エネルギー」分野での事業内容（複数回答）
- 7) 「再生可能エネルギー」分野での従業員数、うち新規雇用数
- 8) 「再生可能エネルギー」における課題や問題点、ご意見等（自由記述）
- 9) 「再生可能エネルギー」にかかる先進地視察希望分野（複数回答）

(6)回答社属性

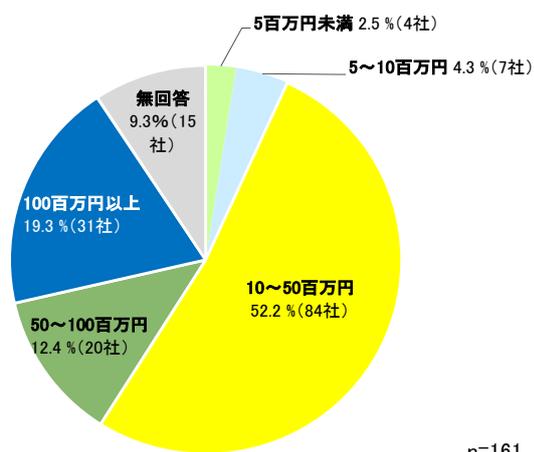
①業種別属性

中分類	項目名(中分類)	回答数	構成比(%)
1	農業	2	1.2
5	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.6
6	総合工事業	38	23.6
7	職別工事業(設備工事業を除く)	12	7.5
8	設備工事業	18	11.2
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	1	0.6
17	石油製品・石炭製品製造業	1	0.6
21	窯業・土石製品製造業	1	0.6
22	鉄鋼業	2	1.2
23	非鉄金属製造業	3	1.9
24	金属製品製造業	2	1.2
26	生産用機械器具製造業	2	1.2
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.6
29	電気機械器具製造業	4	2.5
30	情報通信機械器具製造業	1	0.6
32	その他の製造業	1	0.6
33	電気業	8	5.0
34	ガス業	3	1.9
39	情報サービス業	1	0.6
50	各種商品卸売業	2	1.2
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4	2.5
54	機械器具卸売業	3	1.9
55	その他の卸売業	3	1.9
56	各種商品小売業	4	2.5
59	機械器具小売業	1	0.6
60	その他の小売業	4	2.5
62	銀行業	2	1.2
63	協同組織金融業	2	1.2
64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	1	0.6
67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	1	0.6
68	不動産取引業	1	0.6
70	物品賃貸業	2	1.2
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	5	3.1
74	技術サービス業(他に分類されないもの)	7	4.3
85	社会保険・社会福祉・介護事業	1	0.6
88	廃棄物処理業	3	1.9
89	自動車整備業	1	0.6
92	その他の事業サービス業	5	3.1
95	その他のサービス業	6	3.7
99	分類不能の産業	1	0.6
計		161	100.0



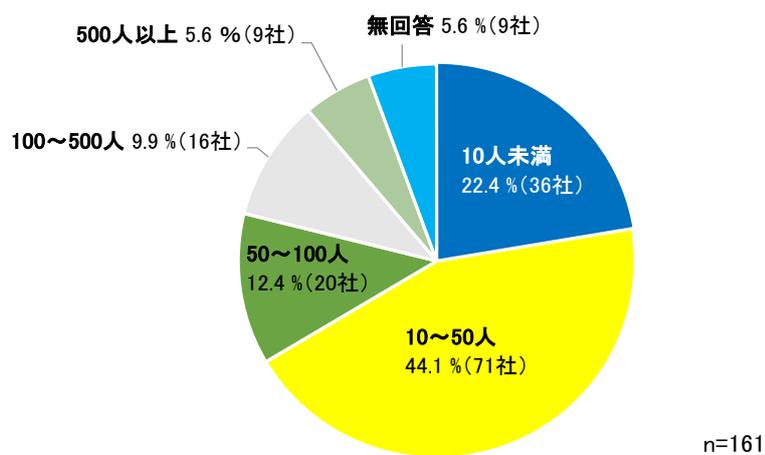
②資本金別

資本金額	回答数	構成比(%)
5百万円未満	4	2.5
5~10百万円	7	4.3
10~50百万円	84	52.2
50~100百万円	20	12.4
100百万円以上	31	19.3
無回答	15	9.3
計	161	100.0



③従業員規模別

従業員数	回答数	構成比(%)
10人未満	36	22.4
10~50人	71	44.1
50~100人	20	12.4
100~500人	16	9.9
500人以上	9	5.6
無回答	9	5.6
計	161	100.0



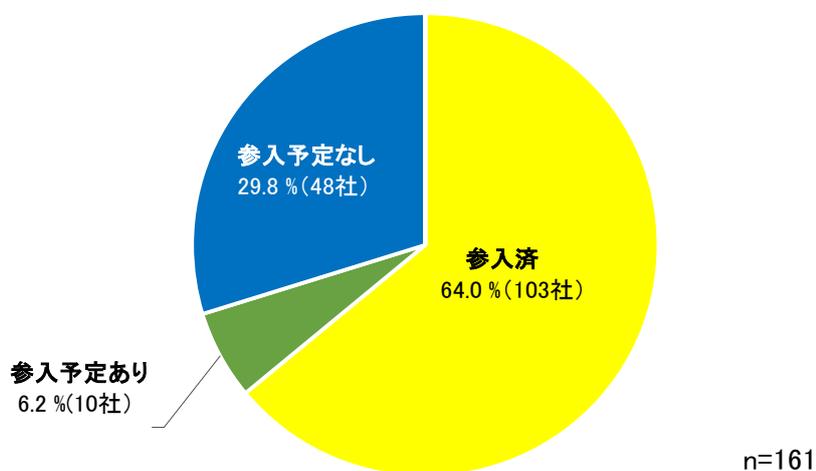
2. 調査結果の概要

2-1. 再生可能エネルギー分野への参入状況

回答企業161社のうち、「参入済」が64.0%(103社)と6割超となった。次いで「参入予定なし」が29.8%(48社)と3割を占めている。一方、「参入予定あり」は6.2%(10社)にとどまっている。

昨年度の調査結果(回答企業156社)との比較では、「参入済」が9社増加している一方、「参入予定あり」は1社、「参入予定なし」は3社、それぞれ減少している。

この結果は回答企業数の変化にも起因しているものの、県内における再生可能エネルギー分野への参入企業が増加している一方で、新規参入意欲のある企業は横ばい傾向にあることがうかがわれる。



	A)平成29年度		B)平成30年度		B)-C)増減	
	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)
参入済	94	60.3	103	64.0	9	3.7
参入予定あり	11	7.1	10	6.2	-1	-0.9
参入予定なし	51	32.7	48	29.8	-3	-2.9
計	156	100.0	161	100.0	5	0.0

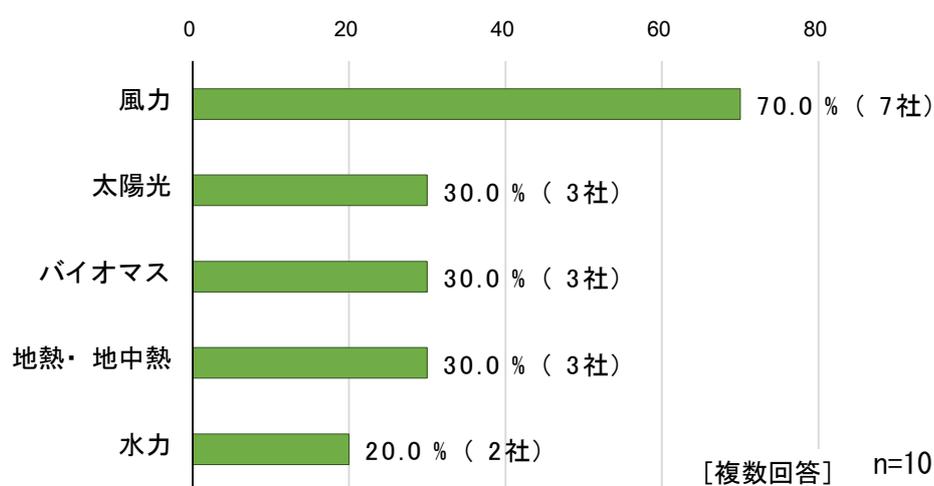
注)平成29年度調査(調査時期:平成30年2月、調査対象211社、有効回答数156社)

2-2. 参入予定の再生可能エネルギー分野（複数回答）

再生可能エネルギー分野へ「参入予定あり」10社の参入予定分野は、「風力」が70.0%(7社)、「太陽光」、「バイオマス」、「地熱・地中熱」が同じく30.0%(3社)などとなっている。

昨年度の調査結果との比較では、「風力」が最も参入予定企業が多いことには変わりはないものの、「太陽光」が3社減少する一方、「地熱・地中熱」が2社、「バイオマス」が1社、それぞれ増加している。

後述する先進地視察希望分野調査で最も多かった分野が、「地熱・地中熱」であり、次いで「バイオマス」であることから、両分野への関心が高まっていることがうかがわれる。



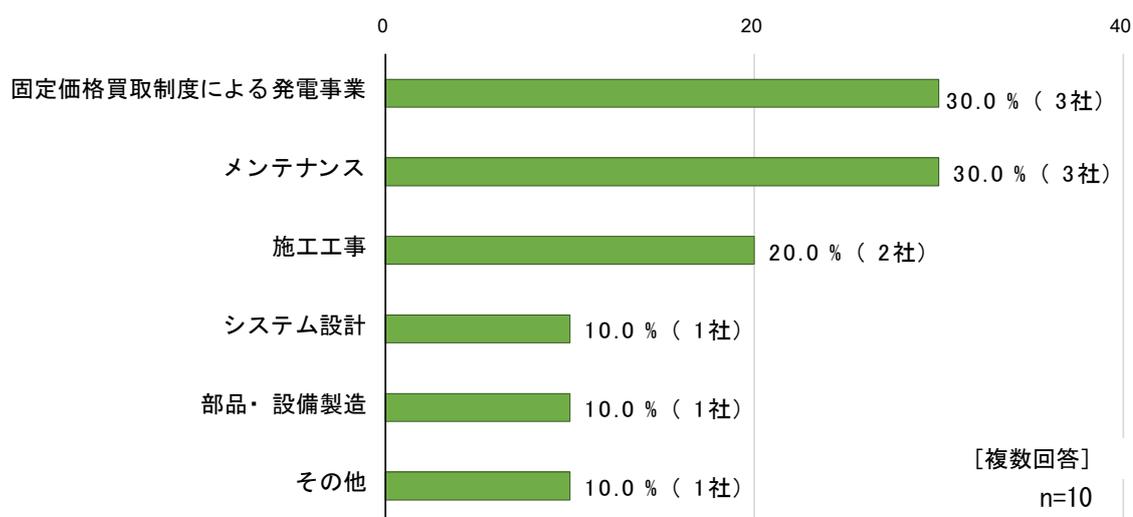
	A)平成29年度		B)平成30年度		B)-C)増減	
	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)
風力	9	81.8	7	70.0	-2	-11.8
太陽光	6	54.5	3	30.0	-3	-24.5
バイオマス	2	18.2	3	30.0	1	11.8
地熱・地中熱	1	9.1	3	30.0	2	20.9
水力	2	18.2	2	20.0	0	1.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	n=11	—	n=10	—	0	—

2-3. 参入予定の再生可能エネルギー分野での事業内容（複数回答）

再生可能エネルギー分野へ「参入予定あり」10社の参入予定の事業内容は、「固定価格買取制度による発電事業」が30.0%(3社)、「メンテナンス」が30.0%(3社)、「施工工事」が20.0%(2社)などとなっている。

昨年度の調査結果との比較では、「固定価格買取制度による発電事業」と「施工工事」が3社減、「設備販売」が2社減、「メンテナンス」が1社減などとなった。

こうした結果は、風力発電（20kW以上）の買取価格引下げや、太陽光発電（2000kW以上）にかかる入札制度の導入などの固定価格買取制度の見直しや系統接続問題等が影響しているものと思われる。



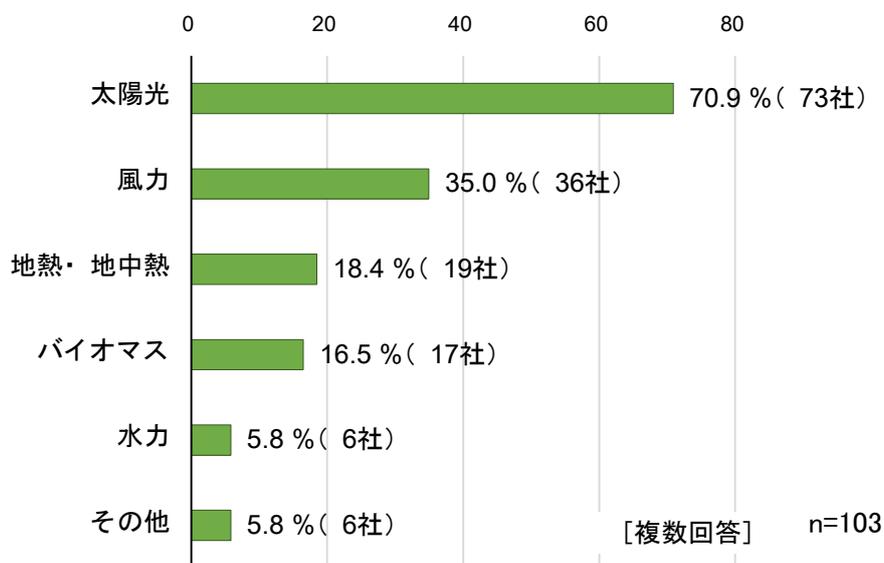
	A)平成29年度		B)平成30年度		B)-C)増減	
	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)
固定価格買取制度による発電事業	6	54.5	3	30.0	-3	-24.5
メンテナンス	4	36.4	3	30.0	-1	-6.4
施工工事	5	45.5	2	20.0	-3	-25.5
システム設計	2	18.2	1	10.0	-1	-8.2
部品・設備製造	1	9.1	1	10.0	0	0.9
設備販売	2	18.2	0	0.0	-2	-18.2
その他	0	0.0	1	10.0	1	10.0
	n=11	-	n=10	-	-9	-

2-4. 参入済の再生可能エネルギー分野（複数回答）

再生可能エネルギー分野に「参入済」103社の参入分野は、「太陽光」が70.9%(73社)と大勢を占めている。次いで、「風力」が35.0%(36社)、「地熱・地中熱」が18.4%(19社)、「バイオマス」が16.5%(17社)などとなっている。

また、「その他」の記述は6社であり、燃料電池・コージェネレーションシステム、水素、太陽熱等であった。

昨年度の調査結果との比較では、分野別の順位に変化は認められないが、構成比をみると「太陽光」が3.6%減少する一方、「地熱・地中熱」が1.4%、「バイオマス」が0.5%増加している。



〔その他の記述内容〕

燃料電池・コージェネレーションシステム/水素/太陽熱

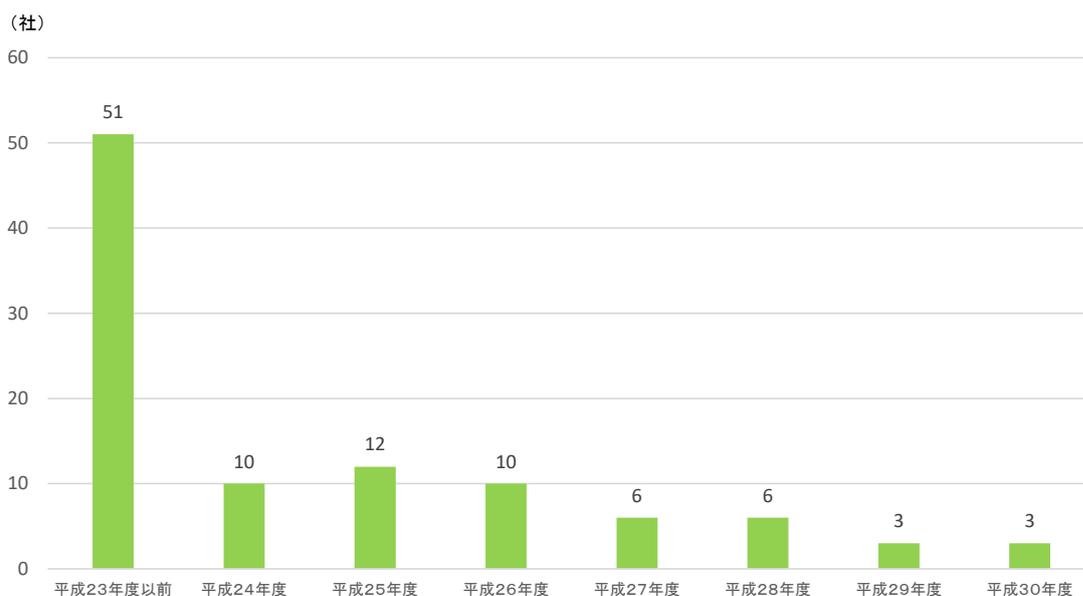
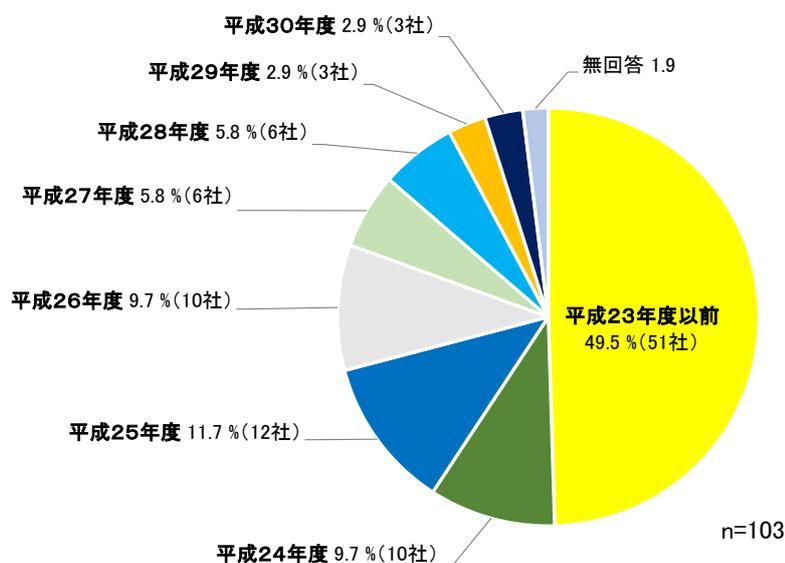
	A)平成29年度		B)平成30年度		B)-C)増減	
	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)
太陽光	70	74.5	73	70.9	3	-3.6
風力	33	35.1	36	35.0	3	-0.1
地熱・地中熱	16	17.0	19	18.4	3	1.4
バイオマス	15	16.0	17	16.5	2	0.5
水力	6	6.4	6	5.8	0	-0.6
その他	5	5.3	6	5.8	1	0.5
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	n=94	—	n=103	—	12	—

2-5. 再生可能エネルギー分野への参入時期

再生可能エネルギー分野に「参入済」103社の参入時期は、「平成23年度以前」が49.5%(51社)で最も多く、次いで、「平成25年度」が11.7%(12社)、「平成24年度」が9.7%(10社)などとなっている。

本調査年度である「平成30年度」の新規参入企業は、「総合建設業」が1社、「電気機械器具製造業」が1社、「その他の小売業」が1社で、参入した再生可能エネルギー分野の内訳は「風力」が2社、「太陽光」が1社であった。

また、平成24年7月の固定価格買取制度開始後の参入時期をみると、平成24年度から平成26年度にかけて新規参入が活発となり、その後は減少傾向であることがわかる。

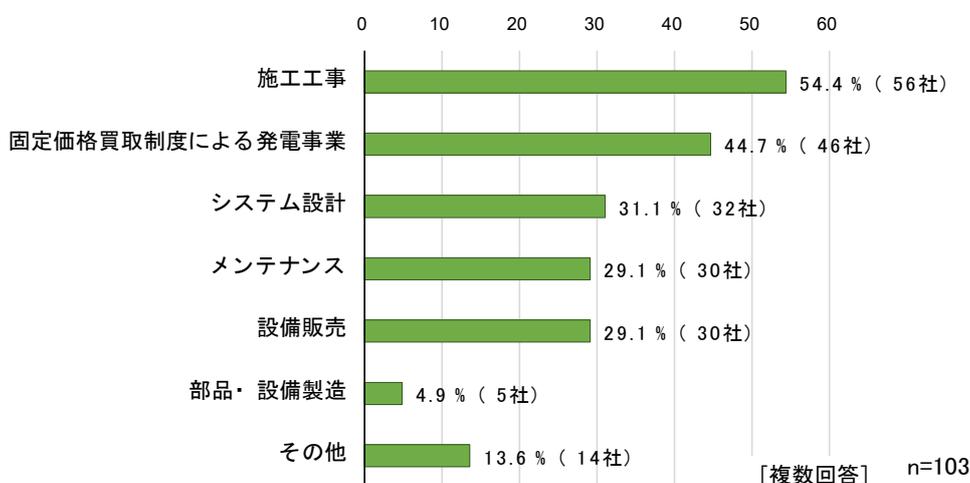


2-6. 参入済の再生可能エネルギー分野での事業内容（複数回答）

再生可能エネルギー分野に「参入済」103社の事業内容は、「施工工事」が54.4%(56社)、「固定価格買取制度による発電事業」が44.7%(46社)、「システム設計」が31.1%(32社)、「メンテナンス」が29.1%(30社)、「設備販売」が29.1%(30社)などとなっており、昨年度の調査結果同様、県内における再生可能エネルギー関連事業が多岐にわたっていることがわかる。

また、「その他」の記述内容をみると、再生可能エネルギー導入可能性調査などの発電事業の付随業務のほか、コアレス発電機の開発・製造などの研究開発や水素エネルギー関連業務などが行われている。

こうしたことから、本県における再生可能エネルギー産業は、発電事業とその付随業務のほかに様々な分野に広がってきていることがわかる。



[その他の記述内容]

木質ペレット燃料製造・販売/リース・割賦販売/コアレス発電機の開発・製造/積算・施工管理

CM (コンストラクションマネージメント、コンサルティング) / 自社PR用設備/地中熱HP製造・販売 (一般家庭向け)

事前調査 (測量・調査) / 送配電線路地中化測量設計/施設内での消費/余剰電力の売電

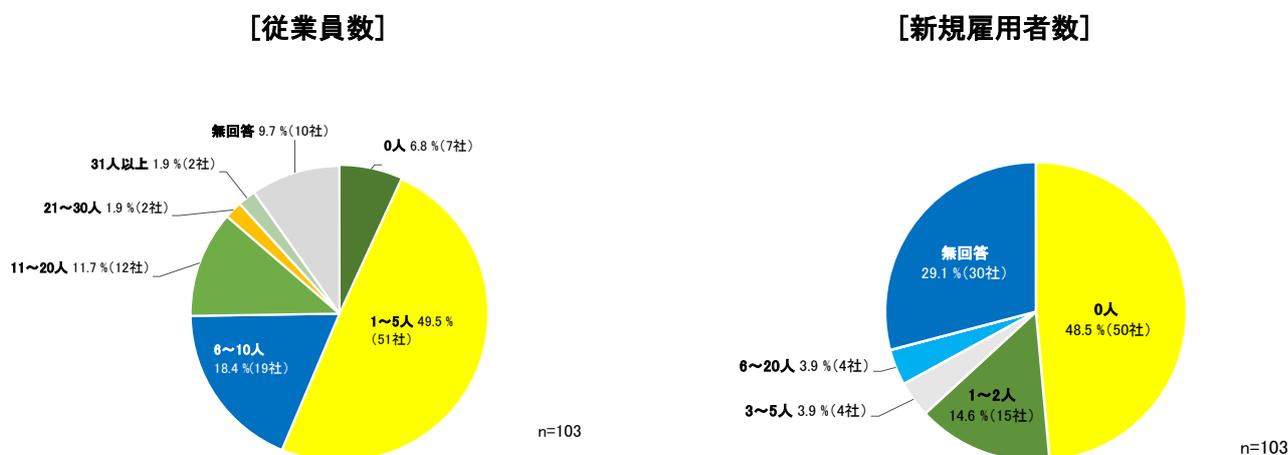
再生可能エネルギー導入可能性調査/水素エネルギービジョン策定等

	A)平成29年度		B)平成30年度		B)-C)増減	
	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)
施工工事	56	59.6	56	54.4	0	-5.2
固定価格買取制度による発電事業	38	40.4	46	44.7	8	4.3
システム設計	26	27.7	32	31.1	6	3.4
メンテナンス	31	33.0	30	29.1	-1	-3.9
設備販売	28	29.8	30	29.1	2	-0.7
部品・設備製造	9	9.6	5	4.9	-4	-4.7
その他	10	10.6	14	13.6	4	3.0
	n=94	-	n=103	-	15	-

2-7. 再生可能エネルギー分野での従業員数、うち新規雇用者数

再生可能エネルギー分野に「参入済」103社における、同分野の従業員数は「0人」が6.8%（7社）、「1～5人」が49.5%（51社）「6～10人」が18.4%（19社）、「11～20人」が11.7%（12社）などとなっており、従業員数5人以下が全体の約6割を占めている。このことから、従業員の兼任により再生可能エネルギー分野の業務を行っている企業が多いことがうかがわれる。なお、昨年度の調査結果との比較では、構成比に大きな変動はみられない。

新規雇用者数は「0人」が48.5%（50社）、「1～2人」が14.6%（15社）と、2人以下が約6割を占めている。昨年度の調査結果と構成比を比較すると、「0人」が0.4%減少する一方、「1～2人」が7.2%、「3～5人」が1.8%、「6～10人」が0.7%とそれぞれ増加している。このことから、本県の再生可能エネルギー分野における新規雇用は徐々に増加していることがうかがわれる。



[従業員数]

	A)平成29年度		B)平成30年度		B)-C)増減	
	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)
0人	7	7.4	7	6.8	0	-0.6
1～5人	47	50.0	51	49.5	4	-0.5
6～10人	18	19.1	19	18.4	1	-0.7
11～20人	6	6.4	12	11.7	6	5.3
21～30人	1	1.1	2	1.9	1	0.8
31人以上	2	2.1	2	1.9	0	-0.2
無回答	12	12.8	10	9.7	-2	-3.1
	n=94	—	n=103	—	10	—

[新規雇用者数]

	A)平成29年度		B)平成30年度		B)-C)増減	
	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)
0人	46	48.9	50	48.5	4	-0.4
1～2人	7	7.4	15	14.6	8	7.2
3～5人	2	2.1	4	3.9	2	1.8
6～20人	3	3.2	4	3.9	1	0.7
21人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	35	37.2	30	29.1	-5	-8.1
	n=94	—	n=103	—	10	—

2-8. 再生可能エネルギー分野における課題や問題点、ご意見等（自由記述）

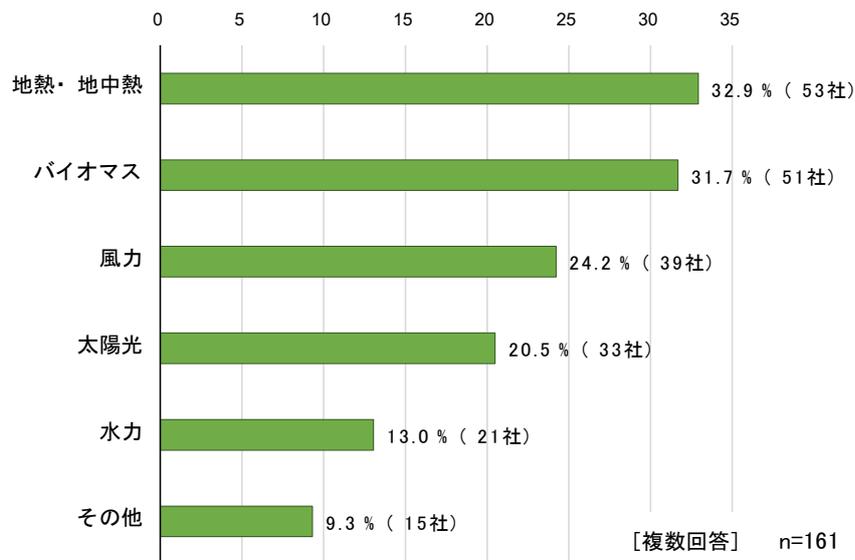
回答企業 161 社のうち、62 社から課題、問題点、意見等の回答があった。内容は多岐にわたっており、本報告書では、「固定価格買取制度」、「系統連携」、「技術」、「人材」、「補助金」、「その他」に区分して記載した。

区分	内容(要約)
固定価格買取制度	固定価格買取制度の維持、価格引き上げ
	固定価格買取制度が先行き不透明であり長期計画を立てられない
	固定価格引下げによる採算悪化
系統連系	系統連系の接続費の負担が大きい
	系統連系の制限
	系統連系の地元枠確保
	ノンファーム型接続に関する説明会の早期開催
技術	バイオマスメタン化発電の技術革新
	太陽光パネルの廃棄・リサイクル技術開発
	小型風力導入における設備費の軽減化
	積雪地域に対応した太陽光パネルの開発
	発電効率と蓄電能力の向上
	風車メーカーの設計・メンテナンス技術ノウハウのブラックボックス化による技術習得の遅延
人材	有資格者の不足
	類似性のある国家資格(電気主任技術者と電気電子部門の技術士など)の互換に向けた検討
補助金	多雪地域に限定したパネル、架台等への補助金
	地中熱に対する補助金の拡充
その他	県外資本の参入に対するガイドライン(地元資本との合併会社設立、風力発電適地の県外資本への割当制限など)の制定
	住宅向け再エネ機器投資にかかる全国の先進リース事案の紹介
	大型風力メンテナンス業務等の周辺産業における県内企業の参入状況の把握
	県による地域主体(自治体・地元企業・住民関与)事業への積極的支援
	一般家庭向け太陽光発電設備設置にかかる手続きの煩雑化による施工遅延
	県と弘大地域戦略研究所(新エネルギー部門)連携の加速化

2-9. 再生可能エネルギーにかかる先進地視察希望分野（複数回答）

再生可能エネルギーにかかる先進地視察希望分野は、「地熱・地中熱」が32.9%（53社）、次いで「バイオマス」が31.7%（51社）などとなっている。

「その他」の記述内容を見ると、SHIDEN-KAI 発電システム（新世代太陽光集光発電システム）、浮体式洋上風力、温泉熱を利用した農業や波力など多岐にわたっており、参入企業が多い「風力」、「太陽光」以外の分野に興味がある企業が増えていることがうかがわれる。



[その他の記述内容]

分野	記述内容
地熱・地中熱	温泉熱を利用した農業
バイオマス	白老町バイオマス燃料化施設、バイオガス
風力	浮体式洋上風力、洋上風力
太陽光	SHIDEN-KAI 発電システム、会津電力
水力	小水力
その他	波力、下水道の廃熱利用、岐阜県八百津町防災センター G-FORCE

3. 再生可能エネルギー分野別概要

再生可能エネルギー分野への参入状況を確認したところ、「参入予定あり」が10社、「参入済」が103社であった。

「参入予定あり」の回答者には「参入予定の再生可能エネルギー分野」、「参入済」の回答者には「参入済の再生可能エネルギー分野」をそれぞれ確認し、1分野のみを選択した回答者を対象に、選択した再生可能エネルギー分野と各質問項目のクロス集計を行った。

3-1. 再生可能エネルギー分野別の新規参入予定事業

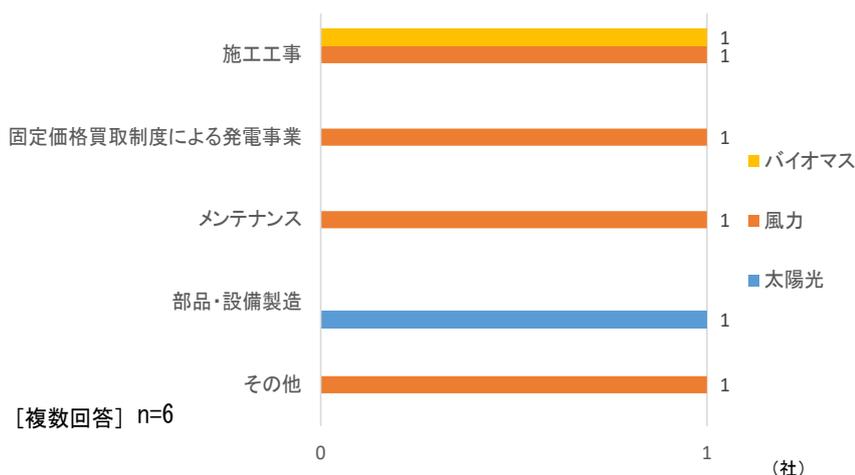
集計の前提 【参入予定の再生可能エネルギー分野 × 参入予定の事業内容】

「参入予定あり」と回答した10社に「参入予定の再生可能エネルギー分野」(複数回答可)を確認したところ、6社が1分野のみ選択した。この6社を対象とし、参入予定の事業内容(複数回答可)を抽出した。

6社の参入予定の再生可能エネルギー分野の内訳は、「風力」が4社、「太陽光」と「バイオマス」が各1社であった。

参入予定事業内容は、「施工工事」が2社(「風力」1社、「バイオマス」1社)、「固定価格買取制度による発電事業」が1社(「風力」1社)、「メンテナンス」が1社(「風力」1社)、「部品・設備製造」が1社(「太陽光」1社)などとなった。

昨年度の調査結果との比較では、「風力」分野の「固定価格買取制度による発電事業」が3社から1社へ減少しており、風力発電(20KW以上)の買取価格引下げや系統接続問題等が影響しているものと思われる。

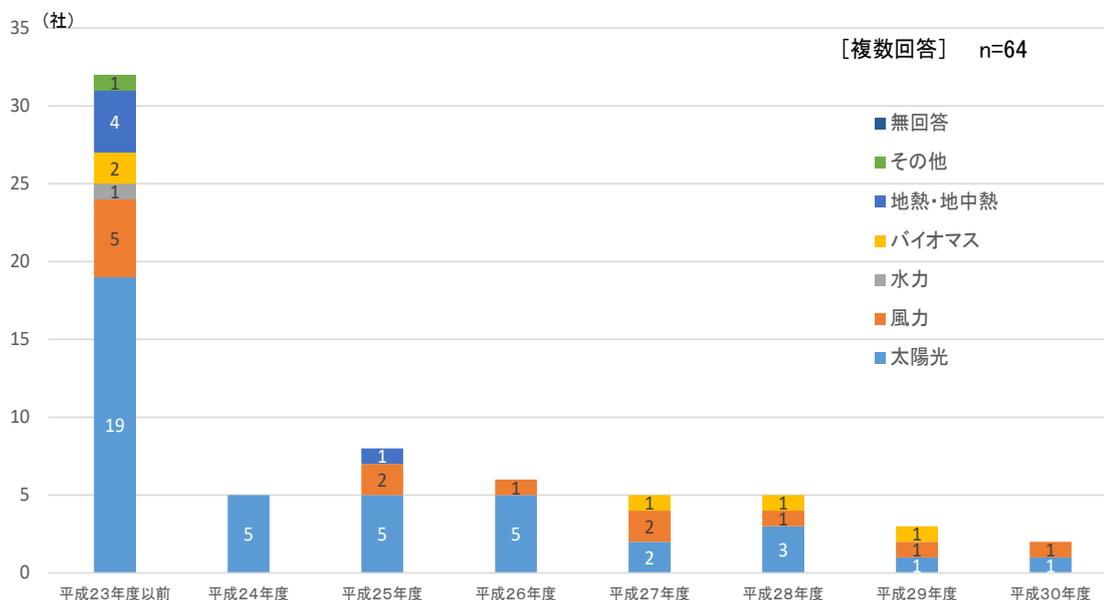


3-2. 再生可能エネルギー分野別の参入時期

集計の前提 【参入済の再生可能エネルギー分野 × 参入時期】

「参入済」と回答した 103 社に「参入済の再生可能エネルギー分野」(複数回答可)を確認したところ、68 社が 1 分野のみ選択した。この 68 社を対象とし、参入時期(単数回答)を抽出した。

平成 24 年度の固定価格買取制度導入前後で多くの分野への参入がみられた。平成 26 年度以降は、参入企業が減少傾向にあるなか、「太陽光」分野が 12 社、「風力」分野が 6 社、「バイオマス」分野が 3 社となっている。特に「太陽光」分野と「風力」分野には毎年度参入企業があり、両分野が再生可能エネルギーの主力となっている状況がうかがわれる。



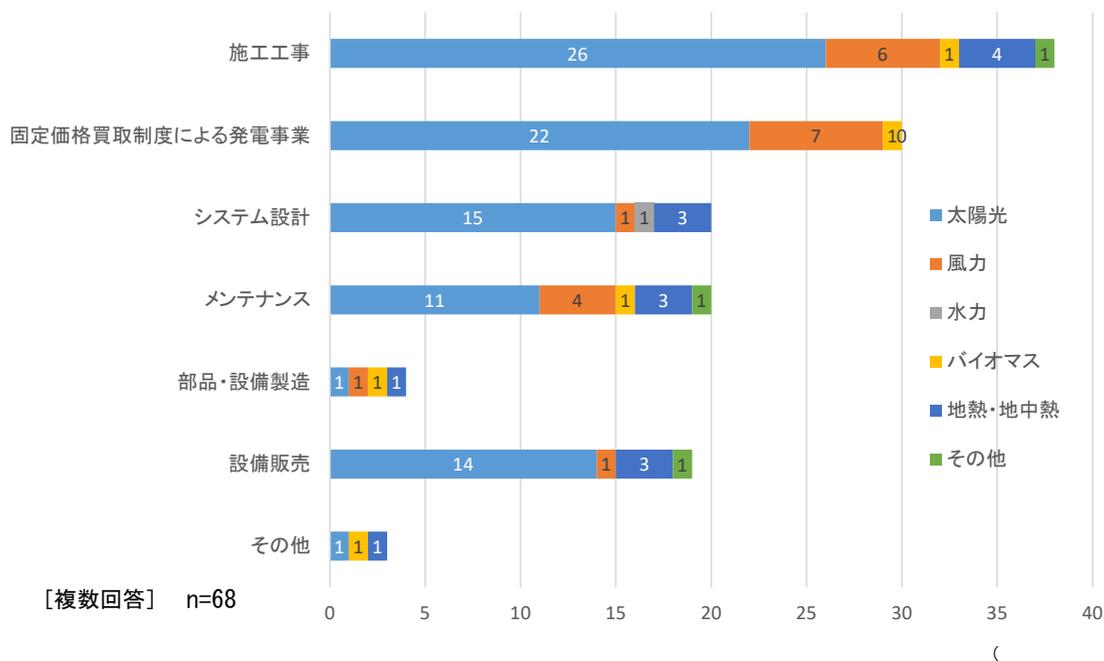
3-3. 再生可能エネルギー分野別の事業内容

集計の前提 【参入済の再生可能エネルギー分野 × 参入済の事業内容】

「参入済」と回答した社に「参入済の再生可能エネルギー分野」(複数回答可)を確認したところ、68社が1分野のみ選択した。この68社を対象とし、参入事業内容(複数回答可)を抽出した。

分野別の事業内容は、ボリュームの大きい「太陽光」分野および「風力」分野で、多くの業務に広がっている様子がみられ、波及効果の大きさがうかがわれる。

また、ボリュームはそれほど大きくはないものの、「地熱・地中熱」分野でも多くの業務に広がりを見せている。



3-4. 再生可能エネルギー分野別の従業員数、うち新規雇用者数

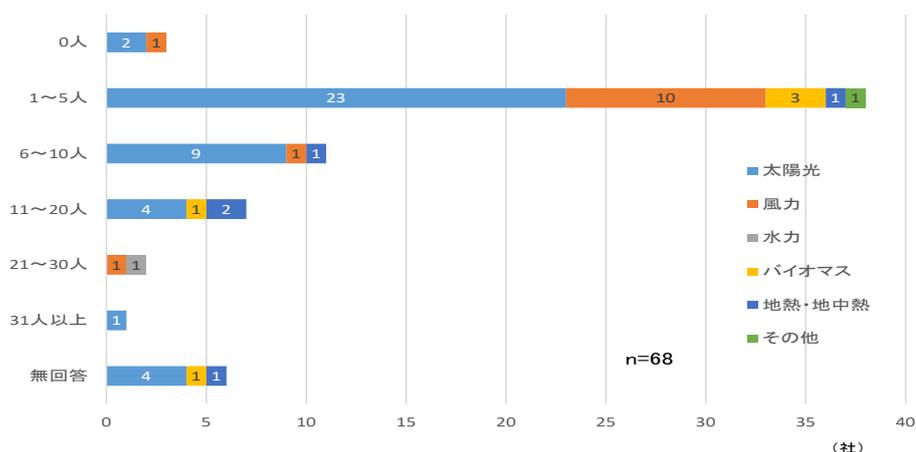
集計の前提 【参入済の再生可能エネルギー分野×再生可能エネルギー分野の従業員数・新規雇用数】

「参入済」と回答した 103 社に「参入済の再生可能エネルギー分野」(複数回答可)を確認したところ、68 社が 1 分野のみ選択した。この 68 社を対象とし、平成 31 年 1 月 1 日現在の再生可能エネルギー分野の「従業員数」(単数回答)および参入時以降の「新規雇用者数」(単数回答)を抽出した。

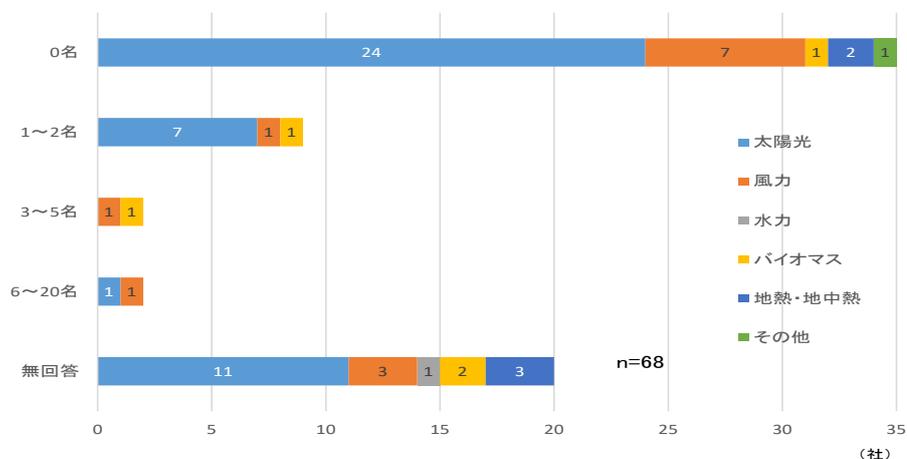
参入分野別の「従業員数」は、企業数ボリュームの大きい「太陽光」分野および「風力」分野で、業員規模が比較的小さい傾向がみられる。一方、「水力」分野および「地熱・地中熱」分野では参入企業数は少ないものの、比較的多くの従業員数で対応している傾向がみられる。

参入分野別の「新規雇用者数」は、「0 人」が過半数の 35 社(「太陽光」24 社、「風力」7 社、「バイオマス」1 社、「地熱・地中熱」2 社、「その他」1 社)を占めており、大きな新規雇用の創出には至っていない状況がうかがわれる。

[従業員数]



[新規雇用者数]



4. 調査結果からみる再生可能エネルギー産業振興

今回の回答企業 161 社の上位業種をみると、総合工事業が 38 社、設備工事業が 18 社、職別工事業（設備工事業を除く）が 12 社と、建設業全体で 68 社となっており約 4 割を占めている。建設業以外の上位業種をみると、電気業が 8 社、技術サービス業が 7 社、専門サービス業 5 社などとなっており、建設業を中心とした幅広い業種の企業が再生可能エネルギー産業に携わっていることがわかる。

再生可能エネルギー産業の中心となっている建設業の本県における位置付けをみると、2015 年度で総生産が県内総生産 4 兆 5,402 億円の 6.6%の 3,013 億円、就業者数が県内就業者約 65 万 2 千人の 9.5%の約 6 万 2 千人となっている。また、2016 年の事業所数は 5,750 事業所で民営事業所の 9.9%を占めており、本県にとって重要な基盤産業であることがわかる。

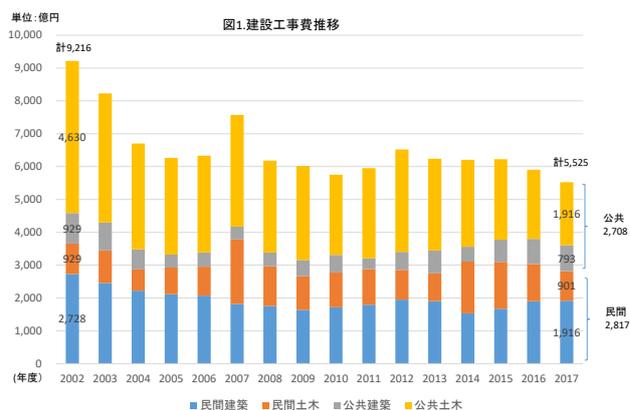
一方、本県の建設業を取り巻く環境は厳しさを増している。2017 年度の建設工事費（出来高ベース）は 5,525 億円で、15 年前の 2002 年度の 9,216 億円と比較し、約 4 割減となっている。内訳をみると、民間工事が 3,657 億円から 2,817 億円へ約 2 割減少するなか、公共工事が 5,559 億円から 2,708 億円へ半減しており、公共工事の減少が大きいことがわかる（図 1）。

1989 年度からの建設工事費を指数化すると、バブル崩壊後の景気対策の柱として公共事業が積極的に実施されたことにより、本県の建設工事費は景気対策のたびに増加していたが、2001 年度以降は減少傾向にあり、2007 年度と 2012 年度は前年度比増加したものの、長期的な減少が続いている。全国をみると、本県同様に減少していたが、2011 年 3 月に発生した東日本大震災からの復興需要や東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた建設投資などから回復傾向にあり、本県との差異が明確になってきている（図 2）。

今回の回答企業のうち、建設業が占める構成比は約 4 割と、前回調査とほぼ同じ構成比である。建設工事が、民間工事、公共工事ともに先行き不透明ななか、再生可能エネルギー産業への参入意欲は引き続き旺盛だとみられる。一方、今回調査では、建設業をはじめとするさまざまな分野の企業が、再生可能エネルギー事業の新規参入等について、昨年以上に慎重になっている状況がうかがわれた。

地域エネルギーである自然エネルギーを活用した再生可能エネルギー産業の振興には、建設業を中心としたさまざまな業種で「固定価格買取制度による発電事業」が実施されていくことが重要である。それにより、県内において、施工や設備、メンテナンス、システム設計への需要を担う建設業や各種サービス関連業が牽引されていくものと思われる。

そのためには、地域の資源である再生可能エネルギーを地域が主体となって活用し、そのメリットを地域に還元する仕組みの具現化に向け、エネルギーの地産地消の核となる「地域が主体となる再生可能エネルギー事業」を行政が産・学・金とともに、より一層支援していくことが必要ではないだろうか。



平成31年1月16日

青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議会員 各位

青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議事務局
(青森県エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課内)

「平成30年度青森県再生可能エネルギー関連産業実態調査」へのご協力をお願い

厳寒の候、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、県内に本社・支社（支店）を有するネットワーク会議の会員の皆様を対象として、県内における再生可能エネルギー関連産業の実態を把握し、今後の施策展開の基礎資料とすることを目的に実施するものです。

なお、「会員情報」以外のアンケート結果については、その概要を統計処理し、「青森県再生可能エネルギー産業振興ポータルサイト」で公表いたしますが、ご回答いただいた個別企業・団体様が特定されないよう、秘密保持に万全の配慮をいたします。

何卒、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

また、アンケート記入上のご留意点等及びお問い合わせ先は下記の通りです。ご不明な点などございましたら、下記お問い合わせ先までご照会ください。

(本調査は一般財団法人青森地域社会研究所に委託して実施しています。)

記

1. 調査票は1枚（A3表裏）です。
2. 調査票の記入については、別添記入要領をご覧ください。
3. 自由記入欄等がスペース不足の場合は、適宜枠外にご記入ください。
4. 調査票は、同封の返信用封筒に封入のうえ、**1月25日(金)まで**にご回答願います。

お問い合わせ先

(調査に関すること)

一般財団法人青森地域社会研究所 担当：長尾、野里

TEL：017-777-1511 FAX：017-735-3417

(ネットワーク会議に関すること)

青森県エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ 担当：村松

TEL：017-734-9378 FAX：017-734-8213

平成 30 年度青森県再生可能エネルギー関連産業実態調査票記入要領

(記入例)

① 企業名・団体名 ※正式名称をご記入ください。 ふりがな かぶしきがいしゃ〇〇〇 あおもりえいぎょうしょ		
株式会社〇〇〇 青森営業所		
② ご住所・ご連絡先電話番号 ご住所) 〒〇〇〇 - 〇〇〇〇 青森県青森市・・・ 電話番号) 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇		
③ 業種 ※「事業分類表」(記入要領裏面)の「番号」をご記入ください。	④ 資本金 ※百万円単位。団体等の場合は空欄。	⑤ 従業員数 (平成 31 年 1 月 1 日現在)
5 4 番	1 0 百万円 <input checked="" type="checkbox"/> 公開に同意します。	職員 1 0 名 パート等 5 名 <input checked="" type="checkbox"/> 公開に同意します。
⑥ 事業概要 ※具体的にご記入ください。(記入例:「個人住宅建築」、「太陽光パネル販売・施工」、「ガス小売」等) 太陽光パネル販売・施工		

ご記入者様のお名前、所属部署、メールアドレス (公開いたしません。)		
お名前)	所属部署)	メールアドレス)
青森 太郎	エネルギー部	〇〇〇・・・

1. 本社(本店)が県外にある場合は、①「企業名・団体名」、②「ご住所・ご連絡先電話番号」、⑤「従業員数」、⑥「事業概要」は、「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」に登録した企業名等(青森営業所であれば、本社ではなく青森営業所)の情報についてご記入ください。
2. ③「業種」は、裏面「事業分類表」を参照のうえ、該当する業種の番号をご記入ください。該当する業種がご不明の場合は、「日本標準産業分類(小分類)※」でご確認ください。
※「日本標準産業分類(小分類)」は、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(URL: <https://www.e-stat.go.jp/>)でご確認できます。
「トップページ」→「統計分類・調査項目」→「統計に用いる分類・用語」→「日本標準産業分類」
3. 「設問 8」について、「再生可能エネルギー」分野での事業を外部への委託で行っている場合は、該当事業に携わる委託先の従業員数等について、わかる範囲でご記入ください。
4. その他、ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。
一般財団法人青森地域社会研究所 担当: 長尾、野里
TEL: 017-777-1511 FAX: 017-735-3417

事業分類表

(裏面)

番号	事業
農業、林業	
01	農業
02	林業
漁業	
03	漁業(水産養殖業を除く)
04	水産養殖業
鉱業、採石業、砂利採取業	
05	鉱業、採石業、砂利採取業
建設業	
06	総合工事業
07	職別工事業(設備工事業を除く)
08	設備工事業
製造業	
09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業
16	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	ゴム製品製造業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業
電気・ガス・熱供給・水道業	
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
情報通信業	
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附属サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業
運輸業、郵便業	
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業(信書便事業を含む)

番号	事業
卸売業、小売業	
50	各種商品卸売業
51	繊維・衣服等卸売業
52	飲食品卸売業
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
54	機械器具卸売業
55	その他の卸売業
56	各種商品小売業
57	織物・衣服・身の回り品小売業
58	飲食品小売業
59	機械器具小売業
60	その他の小売業
61	無店舗小売業
金融業、保険業	
62	銀行業
63	協同組織金融業
64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
65	金融商品取引業、商品先物取引業
66	補助的金融業等
67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
不動産業、物品賃貸業	
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業
70	物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	
71	学術・開発研究機関
72	専門サービス業(他に分類されないもの)
73	広告業
74	技術サービス業(他に分類されないもの)
宿泊業、飲食サービス業	
75	宿泊業
76	飲食店
77	持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	
78	洗濯・理容・美容・浴場業
79	その他の生活関連サービス業
80	娯楽業
教育、学習支援業	
81	学校教育
82	その他の教育、学習支援業
医療、福祉	
83	医療業
84	保健衛生
85	社会保険・社会福祉・介護事業
複合サービス事業	
86	郵便局
87	協同組合(他に分類されないもの)
サービス業(他に分類されないもの)	
88	廃棄物処理業
89	自動車整備業
90	機械等修理業(別掲を除く)
91	職業紹介・労働者派遣業
92	その他の事業サービス業
93	政治・経済・文化団体
94	宗教
95	その他のサービス業
96	外国公務
公務(他に分類されるものを除く)	
97	国家公務
98	地方公務
分類不能の産業	
99	分類不能の産業

※事業分類は日本標準産業分類(中分類)による。

平成 30 年度青森県再生可能エネルギー関連産業実態調査票

【会員情報記入欄】

① 企業名・団体名 ※正式名称をご記入ください。 ふりがな _____		
② ご住所・ご連絡先電話番号 ご住所) 〒 _____ 電話番号) _____		
③ 業種 ※「事業分類表」(別添)の「番号」をご記入ください。 _____ 番	④ 資本金 ※百万円単位。団体等の場合は空欄。 _____ 百万円 <input type="checkbox"/> 公開に同意します。	⑤ 従業員数 (平成 31 年 1 月 1 日現在) 職員 _____ 名 パート等 _____ 名 <input type="checkbox"/> 公開に同意します。
⑥ 事業概要 ※具体的にご記入ください。(記入例:「個人住宅建築」、「太陽光パネル販売・施工」、「ガス小売」等)		

ご記入者様のお名前、所属部署、メールアドレス (公開いたしません。)		
お名前)	所属部署)	メールアドレス)

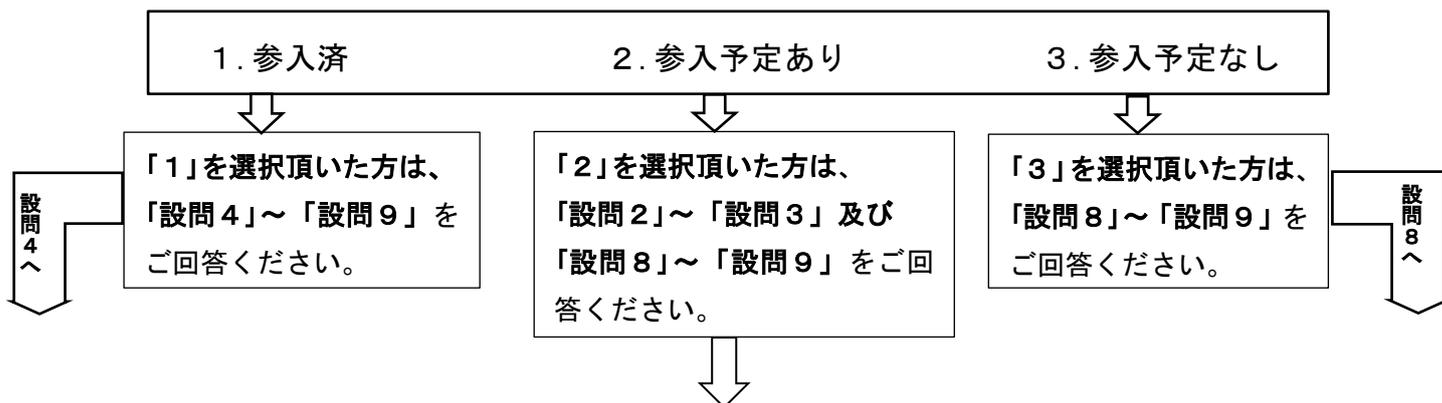
《会員情報の公開について》

ご提供いただいた、①企業名・団体名、②ご住所・ご連絡先電話番号、③業種、⑥事業概要は、会員間の情報交換や有機的な連携による関連事業や業務への参入等に役立てるため、「青森県再生可能エネルギー産業振興ポータルサイト」(URL <https://www.aomori.saiene.jp/>)の「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」→「会員情報」ページで原則として公開しますので、ご了承いただきますようお願いいたします。

④資本金、⑤従業員数につきましては、公開に同意する場合はチェックを入れてください。

なお、ご記入者様のお名前、所属部署、メールアドレスは公開いたしません。

設問 1. 「再生可能エネルギー」分野への参入状況はどれにあたりますか。該当の番号に○を1つお付けください。



設問 2. 参入予定の「再生可能エネルギー」分野はどれにあたりますか。該当する番号全てに○をお付けください。

1. 太陽光 2. 風力 3. 水力 4. バイオマス 5. 地熱・地中熱
6. その他【具体的に： _____】

設問 3. 参入予定の「再生可能エネルギー」分野での事業内容はどれにあたりますか。該当する番号全てに○をお付けください。

1. 固定価格買取制度による発電事業 2. 施工工事 3. システム設計 4. メンテナンス
5. 部品・設備製造 6. 設備販売
7. その他【具体的に： _____】

設問 4. 参入済の「再生可能エネルギー」分野はどれにあたりますか。該当する番号全てに○をお付けください。

1. 太陽光 2. 風力 3. 水力 4. バイオマス 5. 地熱・地中熱
6. その他【具体的に： _____】

設問 5. 「再生可能エネルギー」分野への参入時期はいつですか。該当の番号に○を1つお付けください。

1. 平成23年度以前 2. 平成24年度 3. 平成25年度 4. 平成26年度 5. 平成27年度
6. 平成28年度 7. 平成29年度 8. 平成30年度

設問 6. 参入済の「再生可能エネルギー」分野での事業内容はどれにあたりますか。該当する番号全てに○をお付けください。

1. 固定価格買取制度による発電事業 2. 施工工事 3. システム設計 4. メンテナンス
5. 部品・設備製造 6. 設備販売
7. その他【具体的に： _____】

※「設問4」～「設問6」につき、ポータルサイトでの公開に同意される場合は、「公開に同意します。」にチェックをお願いします。

公開に同意します。

設問7.平成31年1月1日現在における、「再生可能エネルギー」分野での従業員数をご記入ください。また、参入時以降、「再生可能エネルギー」分野での新規雇用があった場合、その人数をご記入ください。
※「再生可能エネルギー」分野での事業を外部への委託で行っている場合は、該当事業に携わる委託先の従業員数等について、わかる範囲でご記入ください。

再エネ分野の従業員数 (H31年1月1日現在)	➔	うち、新規雇用
_____人		_____人

設問8.「再生可能エネルギー」における課題や問題点、ご意見等などがありましたらご記入ください。

設問9.「再生可能エネルギー」に係る県内外の先進地視察を検討しています。ご希望される分野はどれにあたりますか。該当する番号全てに○をお付けください。また、具体的な技術・施設等ありましたら、「その他」にご記入下さい。

1. 太陽光 2. 風力 3. 水力 4. バイオマス 5. 地熱・地中熱
6. その他【具体的に： _____】

◆以上で回答は終了です。ご協力ありがとうございました。

なお、全体の集計結果（概要）につきましては、統計処理し、「青森県再生可能エネルギー産業振興ポータルサイト」で公表いたします。